

経済的範疇としての生産方法に関する一見解

見 野 貞 夫

1.最近、ある論者がマルクス主義の諸古典のなかに述べられてある生産方法という概念を再検討して、これが相異った多面的な意味で使用されているという結論に到達した。が、一体、この概念がマルクスのもとで論じられるそのつど、経済学の研究対象としての経済的範疇が考えられているのか、それともこの用法はときどきにすぎず、したがって部分的ケースにとどまるのか。このテーマをつぶさに検討してみなくてはならない。

漁業・狩猟・牧畜・農業などをマルクスが生産方法というとき、これはもちろんかれの規定した社会的生産諸関係の抽象・理論的表現という意味での経済的範疇ではないだろう。生計資料を取得するこうした仕方はいろいろな社会や相異った歴史段階にさまざまにあるので、何も一定の生産諸関係の特徴づける固有な表現にはなりえず、したがって経済的範疇とはいえない。しかし、他面また、資本論でみずから論じたあの生産方法は明らかに、経済的範疇としての生産方法を考えている。しかも、同じ資本論のなかでもすべてこの用語で一貫しているわけではない。それゆえに、マルクスやエンゲルスの作品にかかれた生産方法の概念をいくら総計してみたとところで、経済的範疇としての概念内容はかならずしも鮮明にはならないから、この内容をフォローする以上、資本論序説における周知のさきの規定から発足せざるをえない。

哲学・経済学のソビエト文献では従来、生産力と生産諸関係の統一が生産方法だと考えられてきたが、この議論は経済的範疇ともども、マルクス主義の生産方法の規定に合わぬし、とくにさきの資本論中の命題にも一致しない。この命題とはいうまでもなく、資本制生産方法と、これに照応する生産関係と交換関係が経済学の研究対象であるとマルクスが規定した文節をさす。仮りに生産方法が生産力と生産関係の統一だとすると、生産関係は生産方法に従属して含まれるのであり、照応する

などけっしてありえないはずである。そもそも、照応とは、独立の客体を前提とし、これを含まないし構成部分ともしないことに特徴がある。また、上の解釈にたてば、マルクスの文節は、研究対象を生産力・生産関係の両者の統一と、これに照応する生産関係に求めていることになり、無意味なことになってしまう。

ところでマルクスのこの種の文節はここただ一つというわけではなく、ほかにもすくなくない。たとえば、資本論第3巻には次のようなものがある。すなわち、土地所有の正当化は、あらゆる他の所有形態の正当化と同じように、生産方法そのもの、これから生じる生産関係、および交換関係に歴史的に移行する必然性があるという点に存すると。生産関係が生産方法の構成部分だとなると前者が後者からでてくるといえるだろうか。同じく第3巻で奴隷的および封建的諸関係を念頭において、マルクスのいうには、社会的生産関係とこれに照応する生産方法が原始的にして未発展な場合には、伝統というものが決定的な役割をはたすのだと。ここでは明らかに、生産方法とこれに照応する生産関係という代りに、生産関係に生産方法が照応するというふうに逆に述べられている。が、ともかく、両者の照応関係を論じているが、そのかぎりでは各自は独立の概念であり、一方が他方を含むことを排除する。

もう一つ。この概念内容をとき明かすに重要だと思われるところを第3巻よりひくならば次の見解が目につく。曰く。資本制生産方法の科学的な分析は、この独自の生産方法が特殊な歴史的規定性を有しており、あらゆるほかの生産方法と同じく、社会的生産力とその発展諸形態の一定段階を、その歴史的條件として前提しており、この歴史的に特殊な一定の生産方法に照応する生産関係つまり人びとが社会的生活過程や社会的生活の生産においてあらわれる諸関係は特殊歴史的な過渡的な性格をもっている——こうした点を立証するのであると。

ここには、生産関係が生産方法に含まれないのみならず、更には生産力をもこれから排して、構成部分たらしめていないことが明確になる。ただ生産方法の発生・生存の条件としてのみ生産力は位置づけられる。

上述のことからして、生産方法に関する通説がいかにかマルクスのオリジナルな見解に合わぬかが分かるが、いまいちどエンゲルスの見解もみておこう。

反デュリング論でエンゲルスのいうところにしたがえば、当時、マニュファクチュアーやその影響下に育ってきた手工業が封建的な作業上の拘束と衝突したように、大工業が発展をとげると、資本制生産方法は、大工業をとじこめていた狭隘な範囲と衝突するにいたる。新しい生産力は、ブルジョア的なその利用形態をものりこえて成長する。だからして、生産力と生産方法との間のこの衝突は、人びとの頭の中で

だけ発生する衝突ではなく、現実客観的に存在するのであると。もしも、生産力を、その構成部分として生産方法が含むのだと考えたならば、不合理にも、生産力が自己自身に衝突することになってしまう。

では積極的に、生産方法とはなにか、そしてマルクスはこれにいかなる内容を与えたかを問題にすると、それはさきの問題として概念の内容的関連をいっそう確実に鮮明なものたらしめるはずである。

この設定に答えるのに、きわめて暗示にとむのは、資本論第2巻でマルクスの与えたかれの次の考え方である。曰く。生産の社会的形態がどのようなものであれ、労働者と生産手段はいつでも生産の要因である。だが、離れているままならば、両者は可能的にのみ要因であるにすぎない。がいして、生産をおこなうためには、二つは結びつかなければならぬ。この結合がおこなわれる性格なり方法が社会的制度のさまざまな経済的諸時代を区別するのだと。その文節こそマルクス主義の創始者が生産方法のもとに何を理解していたかをさぐる鍵を提供するように思われる。マルクスは、労働力と生産手段の結合を生産と考え、その結合の歴史的に規定された仕方を生産方法と把握しているのである。そうした解釈は、生産方法と生産関係との間の、生産力と生産方法との間のマルクスによる相互関係理解に一致し、更に生産力と生産関係の関連の考え方にも照応する。生産方法は生産力の性格や水準によって決定されるが、逆に、生産力は、一定の生産方法のなかで発展し、それにより限界を画される。この限界に生産力の発展がふれるとき、生産力とこれによって決定される生産方法との間の衝突が生じる。

生産方法にそうした一定の歴史的社会的な生産関係が照応し、後者の性格が生産力の状態に依存し、生産関係と生産方法に衝突が生じると、生産力と生産関係の衝突も生じる。

生産力と生産関係の間の関連を理解すべく、この場合、肝心なことは、基本的な生産関係、すなわちほかの生産関係を決定づける生産関係、これをマルクスが生産手段の所有者と直接生産者との関係にみたという点である。けだし、この関係にこそすべての社会機構がその基礎をかくすもっともふかい秘密が伏在するからだ。そしてこの関係は労働の発展形態、その生産力にも照応する。こうして基本的生産関係は労働力と生産手段の結合の仕方に依存する。

たとえば、奴隷制生産方法は、奴隷主の物象条件と直接生産者にたいする所有により、制約されるし、また基本的生産手段たる土地所有者として、領主がこれに直接生産者たる農奴をつなぎとめ強制的に働かせる構成こそ封建的生産方法にほかな

らない。更に、資本制方法は、生産手段の所有者たる資本家が直接生産者の労働力を商品として購入し、それを一定の購入期間だけ占有して、生産手段に結びつけ生産に用いることに存する。労働力と生産手段の結合方法にその所有者と直接生産者の資本制的生産関係が照応する。奴隷関係や封建社会と同じく、搾取関係だとはいうものの、資本のもとでの直接生産者は人格的に自由であり、搾取も、経済外的強制にもとづくのではなく、生産手段をもたないところから生じる経済的強制に立脚するのである。

生産方法に生産関係が照応するとマルクスがいうとき、それは、基本的生産関係だけでなく、生産や交換の諸関係をも含むその総体を考えにいれている。この場合、分配関係に言及していないのは、それを独立の関係とみずに、生産関係に含まれると理解しているからである。生産関係の総体を構成するほかの要素が基本的生産関係によって決定されるかぎり、この諸要素も生産方法により決定されてこれに照応する。この照応は間接的だけではなく、直接的性格をも有する。たとえば、資本主義のもとにおける交換の普遍的性格はもっぱら、労働力が商品でありそれを資本家が購入して生産手段と結合することに存する。労働力とひきかえに入手した貨幣をもって、その所有者は必要な生計手段の購入者として登場する。この結果、生計手段も商品になる。しかるに、資本主義以前においては、生計手段は、あるいは奴隷主が奴隷に与えた、奴隷労働の生産物であったり、あるいは農奴の自家経済の生産物であったりして、ともかく現物の姿をとっていた。

ところで、生産手段と労働力の結合を生産方法の内容規定と考える解釈がマルクスにふさわしいゆえんを立証する文節として、以下、若干あげてみたい。資本論第1巻には、資本制生産のすべてのシステムは労働者が自分の労働力を商品としてうる点にもとづくとの見解がみえるし、また労働者の資本への形式的従属から実質的従属へ移行するあたりを問題にしたさい、次のように所見も表明している。曰く。相対的剰余価値の生産は、特殊な資本制的生産方法を前提としており、形式的従属の場合には、その方法は手続・手段・努力により盲目的に発生し発展するにすぎない。が、間もなくその形式的従属は実質的従属に席をゆずるのである。だがしかし、生産者から直接に剰余価値を強制してひきださないか、その形式的従属にもなっていない中間段階が指摘できる。資本は直接に生産過程をとらえていない。伝統的な先祖伝来の方法にもとづいて、手工業や農業に従事している独立の生産者と相ならんで、高利貸と商人、高利貸資本と商業資本がたちあられるが、それは寄生者としてかれらを吸いとる。この搾取形態があるからといって、資本制生産方法を排除

することにはならない。他面、それは移行段階であるとはいえ、中世末期にあった史実である。絶対的剰余価値の生産にとっては、形式的従属だけで十分であり、自分のために働く職人や、職場の親方のところで働く徒弟たちが資本の直接的統制に服して、賃労働者に転化することでも十分であると。

資本制的生産方法は、前述の議論のように、自営生産者が賃労働者へ転化する結果として、まず形式的従属からはじまる。この転化は、資本家が労働力商品を購入することをもって、労働力と生産手段を資本制的に結びつける仕方をば表現するのであり、更に単純協業、マニファクチュアー、機械制大工業をつくりあげることを通して、実質的従属に変化していく。

また、別な例証。資本論第3巻には、次の見解が目につく。曰く。収奪は資本制生産方法の起点である。収奪の実現はその生産方法の目的であり、とくに、その目的となるのはすべての個人から生産手段を掠奪することであると。反デュリング論——ここで人口論を批判して、次のようにいう。あらゆる収奪・強制・詐欺などの可能性がないとしても、生産・交換がいつそう発展すると、さげがたく現代の生産方法に、つまり生産手段と生活資料を少数の階級が独占し、大多数のもう一つの階級を零落せしめ無産者にすることにたちいたる。

こうした例証はいくらでもふやせようが、ともかく資本制生産方法とは、賃労働、すなわち資本家が労働力を商品としてかうところに成立する独自の労働力—生産手段の結合仕方と考えられる。したがって、それをめぐる諸規定のどれ一つをとってみても、生産力と生産関係の統一が生産方法だというヒントをひきだすことはむづかしい。

ところで、社会主義経済学の対象規定においても、これとアナログスに、その研究対象をば、社会主義的生産方法と、これに照応する生産関係という点に求めることができよう。ただしこの場合、社会主義は共産主義の低い段階にして、共産主義的生産方法だという点では同一なのだという規定を忘れてはならない。労働力と生産手段のそれなりに独自の結合方法としての共産主義的生産方法は直接生産者が集団的所有者でもあることにねざす。これは、直接生産者と自分自身にほかならぬ所有者との関係を前提とする。直接生産者として社会成員は生産集団であり、所有者としては社会全体となる。これは二つの段階とともに共通するけれども、なお社会主義生産方法は次のような特性をもっている。

第1に、全人民所有の代表者として、国家が登場するが、これに関連して、労働力と生産手段の関係も国家と労働者と関係としてあらわれる。第2、社会主義では、

全人民所有とならんで協組所有が特徴的なので、労働力と生産手段の結合にはコルホーズと直接生産との間の関係もある。これはさきの所有とはちがった関係である。第3、まだここでは労働が生活の欲求になっていないので、労働の普遍性を確保したり、労働力と生産手段を結合するために、独自の刺激方策が必要であり、労働に参加しない人びとを強制するシステムもさけられない。

第4、労働力熟練とか職務上の差異があるために、専門家の配分の場合のように、経済的とくに法的な政策が不可欠である。

第5、商品貨幣関係を利用するためには、労働力—生産手段の結合は雇用の形態をとる。しかし結合の社会主義的性格には十分に注意されているわけではない。

2. アップ・トゥ・デートな理論分野として、社会主義諸国では発展した社会主義論がうんぬんされるようになってきた。それをどのように考えるかにさいして、方法的指針が資本論に求められこの遺産を再検討する必要がますます大きくなってきた。その一角として生産方法に関する議論がある。資本論自体がこの一般論としての見本であること、そのかぎりでは発展した社会主義論をも含めて、社会主義生産諸関係システムとしてのその生産方法にもあてはまること、そして資本論中のそうした諸論点がすべて一様だというわけではないが、この国で研究されていること——こうした点はすでに明らかである。

経済学に関する見解の相異は、多少なりとも、方法論をどのようにとらえるかにかかわっており、その方法論議といえは、資本論全体に、そして個別的な部分内容にもかかわる。そして内容やその間の内的関連を解明してのみ、この研究水準からもう一つの水準に高めうるゆえんが分かるのである。こうして、資本論を一定の構造を有し完結した全体として、成立させる範疇や法則システムの創出過程が論じうるのである。

社会主義経済学の構成にとりアクチュアルな論点の一つとして考えられるのに、共産主義生産方法とその発展段階の相互関係がある。これに資本論の方法が適用できるにしても、いちぢるしく困難がともなう。というのは、肝心なことは、資本制生産方法の発展段階という問題は帝国主義への移行とともに生じたという点にあり、資本の独占段階を研究せず、資本主義の研究を19世紀のにかぎっている点にあるからだ。その研究対象は、自由競争の年代に支配的だった資本制生産方法であり、この諸関係をきびしく整序して構成したところに、資本論はできあがった。

資本の自由競争の段階が資本論の研究対象ならば、そもそも資本制生産方法一般

について語ることができるだろうか(科学的に正しく議論できるだろうか)。それとの発展段階の相互関係は一体、研究できるだろうか。こうした問題提起の正しさとアクチュアリティを明らかにしてゆこうとするが本稿の課題である。

生産方法と発展段階——両者の相互関係を資本論でいえば、それは方法上、本質的に、次の問題解明に帰着する。一つには、発展段階とかかわりなく、この理論システムは資本制生産方法一般の研究段落を含むかどうかという点、もう一つは、このシステムが生産方法の発展する一定段階をとりあげる研究段落をとらえるかどうかという点、最後に第3には、こうした段落の各自の内容はどのようなものか、それらの間にどんな関連があるのか、そして段落ごとの研究がはたして一般的方法原則なのか、それとも資本制社会に特有な性格からくるのかという点。

任意な現象認識の過程は一定の段階を前提にし、その段階において本質が鮮明になるのはいうまでもないが、生産方法が研究客体にすえられる研究水準はもっぱら次の一つのこと、すなわちふかい諸関係とか、生産方法の特徴や発展傾向を特徴づけるあるグループの範疇なり法則なりとか、そういうものを解明することを意味している。

ところで、資本論で特殊な研究段落があるかどうかといった第1の問題であるが、その段落で資本制生産方法の基本的特徴と発展傾向がこの発展の段階と無関係に解明されている。この問題は方法論として、根本的には、生産関係システムの中で基本的にして、決定的な関係を析出するのが正しいか否かという問題に帰着する。この析出は、ゆるされるばかりでなく、絶対的に、生産諸関係の現実的システムを表現した範疇と法則のシステムを形成する必要条件である。実際、マルクスは生産関係に基本的なものと派生的なものと区別した。経済学批判序説において、生産・分配・交換・消費の間にある内的関連を指摘したとき、その統一のなかで生産が決定的な役割をはたすものと考えた。生産関係システムにおいてこの方法原則が正しいことはまずもって、第1巻を資本の生産過程にふりあて、独立の部分として位置づけた点にあらわれている。この研究目的にしてしめくくりをなすのは資本主義の基本的特質を歴史的に特殊な生産方法として解明し、生産関係システムを構造的水準において整序化することである。生産過程の研究自体は、資本の生産に関連していくつかある他のすべての生産関係とか、その表面にあらわれる具体的形態を捨象している。疑いもなく、この抽象水準の中心にある問題は剰余価値の生産である。資本論の目的が作者のいうように資本制社会の運動法則の研究だとすれば、生産過程の分析はこの法則の本質をときあかす。

剰余価値論は、資本制生産関係を、つまり資本制搾取の本質をときあかすのが任務であるけれども、この分析原理たるのは資本をつつむ商品形態の研究であり、資本論第1巻が内容的にうけとめるものである。その分析は（客体としても方法としても）研究目的と切りはなされることなく、目的に従うべく、そのための第1歩としておこなう。資本制諸関係の普遍的な形態であるだけに、商品論は、歴史的にも、論理的にも、資本論が研究する関係システムの起点形態である。

資本の成立にとって必要な条件だとはいえ、商品関係は、マルクスのいうように、これによりその出現・存在条件がととのうわけではなく、更に、まずもって流通過程で生産手段と生活材料の所有者が労働力を売却する自由な労働者と対面することがいま一つ必要であり、この補足がなくてはならない。この条件の生成してくる過程は、資本論では研究内容をなすというよりは、研究の前提におかれて所与と考えられている。貨幣所有者が自由な労働者と流通で対面するのは何ゆえかは問題にしないのだと、マルクスはいい、またわれわれ読者もこれに関心をもつまいと述べている。いずれにせよ、商品生産の質的に飛躍した社会形態を資本主義生産に位置づけ、労働力が商品になり、労働が賃労働となる点に、その特質をみている。この時点で商品生産に典型的に普遍的な性格をとるのだと考える。

ところで、商品形態を起点とする資本制社会は商品性格をもつとともに、小商品生産の対立物たることを知らないでいるのがブルジョア経済学だとマルクスはいったが、更にそれは、商品関係を資本分析の一構成部分とみずに、これを単純商品に還元してしまう。商品性格でも、また搾取の性格でも、資本主義はこの一形態の社会でしかない。つまり、資本制搾取を特徴づけるのは、搾取の本性ではなく、この特定形態であり、賃労働搾取である。

剰余価値を資本論では直接生産過程の所産としてのみ考え、社会の表面にでてくるアクチュアルな多面的形態をきりはなしている。このかぎりにおいて、剰余価値論はその発展段階にかかわりなく、資本制生産の根本関係を特徴づける。もともと、剰余価値は労資の関係であり、そこではブルジョア諸層の間関係は度外視されている。剰余価値を、たんに労資の関係とはとても考えられぬと解するのは正しくない。この見解を論者は、分配関係を援用して、これを確証している。分配にもとづく、ブルジョア諸層間関係が問題となるので、すでに剰余価値ではなく、表面に出現するその転化形態——平均利潤・利子・地代その他となる。剰余価値はまさに、こうした派生形態ときりはなして、直接全体的な理解で考え、この資格で、資本制関係の本質をうつしだしているのだ。

剰余価値の本質、増殖方法にひきつづいて、更に、資本の基本矛盾の内容、賃金の本性の解明におよび、マルクスは、剰余価値研究における新しい段落として、資本蓄積論に移行している。この研究段落が特別な意義を有しているのはたえざる更新と発展において剰余価値（資本）が研究されているからだ。この研究はマルクスをして、次のことを証明させるにいたった。第1に資本制生産は自己再生産的システムであり、このかぎりでは存在条件はたえず生産過程自体によって再生産される。

第2に、自己再生産は拡大した規模でおこなわれる。生産力と、資本制生産関係は発展するが、これにつれて資本制搾取も拡大する。第3、資本蓄積はその増大のみならず、保身の条件でもあるから、本質的にいって、基本矛盾の尖鋭化の過程でもある。第4、基本的矛盾は、この研究段階では、労資間の敵対的矛盾、すなわちプロレタリア革命の結果としてのみ解決できる矛盾の尖鋭化としてのみ、そのもつとも本質的な形態をとってあらわれる。

資本論第1巻でマルクスは基本的法則——すなわち搾取の本性や、資本制生産の目的、社会のモチーフと運動因、発展傾向、この矛盾が発現する剰余価値法則を発見し、派生形態とか発展段階に無関係に、資本制生産法一般の特質・矛盾・傾向を表示するものとして研究した。このアプローチこそまさに、資本論の基本的原則の一つであり、普遍的意義を有する。そしてこうした基本関係を資本論のなかで析出している点についての意味合いを判ずるにあたり、次のモメントに注意を払う必要がある。第1、本質的な関連と関係水準における資本諸関係システムの研究は抽象から具体へまでのぼるいわゆる上向法の適用例とみられるのであり、一般的な方法意義を保持する。第2、第1巻でマルクスが析出した関係は、自己増殖システムとしての生産方法である。第3に、資本制生産を特徴づけるべく析出したこの生産諸関係においては、発展段階の特殊性は表現しないしまたできない。

資本制生産方法一般を解明するものとして、資本論は、この方法に独自な特質と発展傾向を集約する範疇群に限ってはいないで、このほかその関係に適合した現象形態の研究をも与えている。しかし生産方法と同じく、その現象形態も発展段階とかかわりなく、本質的関連で論議される。こうした現象形態の一つとして、資本制利潤が考えられている。

この点をややたちいってみておくと、こうである。

労資関係をあらわす剰余価値は、現象形態の世界にあっては、一面、生産費を超過する剰余として自己表示し流通過程で実現するが、他面、資本そのものによって生みだされた価値の剰余としても登場する。いずれも剰余価値の利潤への転化が内

的に貫流している。が、労働力と生産手段が結合する資本制的に特殊な性格で制約される。労働力の価値と価格は労働の価値と価格として現象し、労働支出は総資本支出としてあらわれ、労働の所産は資本の所産として登場する。これを制約する剰余価値の利潤への転化は資本制生産過程の特性から生じるのであるから、こうした現象形態をも、一般本質的関連をフォローする資本論は、研究するわけである。たしかに、利潤は、資本制生産の本質をかくしはするが、剰余価値の自然な制約された現象形態として役立つことと何ら矛盾しない。剰余価値と利潤の間にある関連の性格を、マルクスは利潤形態の分析を通してのみ、剰余価値が析出されるのだとの指摘をもって、明確に示している。

現象の分析を通して、剰余価値を発見したマルクスは再び現象としての利潤形態にたちもどり、剰余価値が利潤を現象の形態とするゆえんなり原因を解明した。したがって資本制経済の一般性格は、剰余価値ともども、利潤でもって特徴づけうるのであるが、その特定段階の独自性はうけつけず、それを論外に排する。この独自性の内容をなすのは、利潤の更に転化したほかのいっそうの具体的な形態である。これを別にした利潤の本性は直接生産過程においてだけでなく、更に流通過程、そして両者の統一の局面でも、研究されねばならない。こうして、資本一般の研究は、この本質と一般的現象形態を含むが、段階論はさしあたり論外にたたせるというのである。

ところで、流通過程をマルクスは第2巻でとりあげる。この研究は資本関係システムを認識することにおける上向一下向の移行の第1歩であり一環であって、その方法的適用例である。生産過程分析は流通過程分析を補足するが、そこには相互に制約関係がある。生産自体は資本の運動モメントとして現象し、資本の機能的形態の交替する過程がほかならぬ流通である。

当面の問題視角からいって、もっとも興味あるのは資本論第3巻である。そこでは資本制生産の総過程を研究する分野として、資本関係の個別的局面が統一において、しかも統一の生む具体的形態においてこもごも集約される。総過程という点で生産過程の分析と流通過程の分析は全体の部分研究をなす特殊モメントとしてあらわれる。この統一の普遍的にして起点形態の研究として、商品研究は位置づけられる。こうした史例の一つが利潤。この特性を明かにするべく、次の論点が必要なのはすぐ分かる。第1に、利潤は剰余価値の現象形態にして、その本質は資本の直接生産過程を分析することで解明している。第2に、利潤形態の形成は生産ばかりか、必要ならば流通における資本の機能化によっても制約される。第3に、二つの過程

は商品生産といった共通の基礎にもとづき、商品流通のメカニズムを通して生じる。

統一して資本論のシステムを構成するさきの研究諸環の各自には同じようにはないにしても、相対的に独自の意義があり、相異となる理論の課題が存する。例えば、直接生産過程の分析が生産方法の根本的な特質と動向を決定する一群のふかい関連と法則を明らかにするのだといえるならば、いっそう具体的な一群の生産関係を研究するのは、もう一つの研究としての総過程の分析であり、このなかでの本質的關係の現象形態の検討である。この分析なり検討は生産方法と発展段階の相互關係といった問題を説明する視点からいって、大変に興味ふかい。この研究水準においてマルクスは資本制生産關係の一般的現象形態のみならず、段階的特性を表示する具体的な所有形態をも考察している。困難な点は、資本論のかかれた時期の発展段階を区分する問題がたたない以上、自由競争の資本主義を特徴づけた範疇と法則も形式的に特殊なものでも、かならずしもはっきりしないことにある。このことが、資本論中の資本主義一般の理論と自由競争のそれとが同一視されるよみ方を生みだす。

生産価格は価値法則の、平均利潤は剰余価値のそれぞれ現象する形態であるが、このいずれもがその本性によって制約されていないことは注目すべく強調しておかねばなるまい。剰余価値の本性によって制約されるのは転化した剰余価値と同一の關係を表現する利潤であり、価値法則と剰余価値法則がおのおの生産価格と平均利潤としてあらわれるためには、一定の具体的条件が必要である。その条件の軸心は自由競争の支配であろう。この場合、価格の自由な屈伸運動、資本の自由な流出入がある。この条件のもと、このためにこそ、平均利潤は具体的歴史的に制約された利潤形態であり、資本主義の具体的な一定の段階において労資対立の独自の現象形態となり、他の資本家相互の關係が現象する形態となる。剰余価値があらわれる具体的形態は、剰余価値と区別された平均利潤それ自体によって示される諸關係ともども、競争の具体的現実によって制約されるものである。こうして、ここで明らかとなるのは、資本制生産を研究したさい、マルクスが二つの局面を明確に区別していることであり、その二つの局面とは、いうまでもなく、資本制生産方法の一般論とこの具体的な発展段階論である。

資本制生産方法論一般はその特質と傾向を決定する本質、ふかい関連そして法則などの解明を含み、資本主義崩壊の必然性、社会主義による革命的交替、プロレタリア発展の自然性と合則性、搾取の強化、抑圧、革命にみちびく闘争などの基礎づけから成り、経済理論は革命的である。資本主義がつづくかぎり完全な意義を有

するはずの生産方法論一般はこれとならんで、全段階の共通性をとりあげ、さきの本質関係の現象形態にかかわる。ところが、具体的な段階論は発展の諸段階にかかわり、これに内在する資本制生産諸関係の史的な現象形態やその傾向をとりあげ、自由競争のメカニズムと同じく、この特性を解明する。もともと、自由競争システムは資本制生産の発展と機能にふさわしい形態であるのだから、それが一定の発展段階の特徴としてあらわれるのをけっして排斥しないばかりかそれと適合する。そこでの議論の任務は、革命の不可避性にあるのではなく、勝利しうる具体的条件や形態を経済的に基礎づける点にある。新段階への資本主義の移行は基本法則が作用する具体的特殊性のもとで生じる。その場合、形態もかわり、生産方法矛盾の発展形態、解決条件などのふかい関係が露出してくる。

この二つの方向は抽象から具体への上向にもとづく理論構築における具体化の形態であり、理論と歴史を統一しながら、個別現象ならず全体現象をとりあげる。

ところで、一般性と独自性の識別は資本論においては赤い糸として貫かれている。各範疇なり一部の諸関係の研究を具体的にしてもっとも簡単な現象形態の分析からはじめている。たとえば、価値形態の研究を単純な価値形態からはじめるなど。それを分析すると二つの側面が明らかとなる。一つは価値の本質なり一般属性をときあかすこと、価値形態の秘密を確定すること、もう一つには、単純な価値形態のもとでこの秘密の発現する特性や独自性をはっきりさせること。同じ研究手法は絶対的剰余価値の生産、単純再生産、貨幣資本の流通などにもおよび、更に資本制生産全体の研究をもカバーしている。直接に研究の対象となるのは自由競争の資本主義であるが、この研究成果として資本主義生産一般論に発展段階論がある。両者の相互関係を解釈するにあたり、資本論の意義は十分に生かされていないで接近しているだけに、両者の関係はいとも簡単にごっちゃにされている。たとえば、資本主義一般論の場合には、方法原則上、独占資本主義の法則は捨象しなくてはならぬという考え方などはこの恰好の見本である。この考え方は好むと好まざるにかかわらず、資本主義一般の概念と自由競争段階の資本主義を混同するはめになり、大切な局面の識別はマルクス理論においてどうでもよいものになる。

資本主義の低い局面は高い局面をぬきにしては考えられない。これは正しいし、史実にも合う。その低局面とは、自由競争段階の資本主義である。これを研究したのがマルクスであり、この自由競争の形態で支配的となった生産方法をとりあげるものの、局面や段階をマルクスは研究しているわけではない。論者の独占資本主義の法則を捨象した理由ともども、これは特性一般を表現しない。これをうけとめ

て固有なテーマにするのが段階論である。資本制生産方法（本質と現象）を特徴づけるべく、一部分の生産関係を析出していくのは、こうしたアプローチの所産であり、方法的に正しく、これなくば、独占資本主義もそれ以前のも論じられない。資本主義一般論は、資本制生産関係があらわれる具体的な形態を捨象するのみであるが、独占資本主義の法則を捨象するのではない。こうした方法原則を自由競争段階に適用しているのが資本論である。

理論構築にとってもそうであったが、正しくないいろいろな見解や学説の批判にとっても、この二局面区分の方法原則は大きな意義をもっている。そしてマルクスはつとに、資本制生産の永劫性とか階級調和とかといったブルジョア弁護論に特有な所見を批判するのに、この方法原則をよりどころとしているが、同様に、現代経済学の俗流的方向の批判にも生かされる。たとえば、二局面の区別がないと、マルクスが自由競争の時代を研究したことになり、その資本主義を貫通する一般性格の確定という面が消失してしまい、現代は自由競争の段階をすでにこえているのだから、マルクスはすでに古く、すくなくとも現代資本主義研究には過去のものとなった、結論が古いだけでなく、研究方法も陳腐化した。——こういう所見になる。しかし、これは資本主義法則論と各国発展論を無思想にごっちゃにするもので、局面区分の欠落に根因を有する。もう一つには、法則論に具体的要因や現象を対置するのも同じ誤論であり、各国ごとに、また各時期に賃金値上げや社会保障の改善があったからといって、これを一般法則論への反論と考えるのは正しいはずはない。この見解も多いが、法則のモディフィケーションを忘れている。剰余価値法則の代りに、独占利潤をもってして、前者を否定する。これは、新左翼の一部にみられるけれども、モディフィケーションを無視した結果である。法則はそれ自体じかにではけっして作用せず、多少ともモディフィケーションをこうむった形態でいつでも自己を貫徹するからだ。また、現代モードめいた同質化理論も局面区分の欠落の結果であり、外的形態の経験主義的類似性で、両体制の差異をあいまいにしてしまう。

社会主義生産諸関係の範囲・法則のシステムをつくることにとって、とくに方法的意義の大きいのは局面区分である。この諸関係を生産方法として、根本的特質を析出することが必要であり正しい。この方向は前望的であり、マルクスの方法にも合う。ただし、ここで問題なのは、資本とのアナロジーではなく、生産方法研究の方法的原則である。マルクスは自由競争の資本主義を具体的にその細部にわたって認識したわけではなく、こうした生産方法に貫徹しえたのでもない。しかしこの方

向への唯一の道はかえって、資本の具体的形態をはぎとり、自由競争の生産関係の現象形態を捨象してえられる。生産関係をふかく解明してのみ、マルクスは具体的形態を知りえたのである。社会主義の諸関係でも原則的に同じことである。二つの体制で生産方法と発展段階の相互関係はことなるのだけれども、このことは、アプローチが同一だという問題、すなわち生産方法の根本的特徴を画する諸関係析出という問題にはすこしも抵触しない。むしろ、この問題設定がなければ、生産関係を表現する範疇・法則システムの構成は解決できない。この方法も次の条件ならば、根拠がない。一つには、社会主義が共産主義の局面なり段階であることを否定すること、もう一つには、社会主義生産諸関係において本質と形態が一致するという場合。

本質—形態の一致という見方、透明性の見方、また客観的法則がここではないという見方——こうした見方は本質的に、生産関係を否定するもので、つとに反論を加えられてきた。生産方法なり社会構成として、社会主義をこのように考える方向はわが国では十分批判されている。が、その批判の要点は、マルクスやレーニンの見解に合わぬばかりか、それに矛盾するということである。

社会主義を一つの生産方法とするのは、労働力と生産手段の結びつき、共産主義に固有な基本法則とは異なる基本法則の存在を前提とするが、この見解は、マルクスの生産方法論を再検討するなり、新しい方法への移行を決定する矛盾が社会主義下で存在することをみとめることにもなる。いずれにしても、これは誤り。社会主義を独自の生産方法とみなすことから生じる。

共産主義生産方法は資本主義に代って生れるけれども、その生成と成熟とは歴史の時期を有して、まず、資本主義から社会主義への移行期にはじまり、その交替のメルクマルとして、資本主義に対立する生産関係が発生する。社会主義はこの過程の一環としてでてくる。

生産力と生産関係が一致する法則は、一つの生産方法からもう一つの生産方法への移行のみならず、同一生産方法の範囲内でも生じる。この法則の作用を資本主義のなかで展開しているのが資本論である。剰余価値の研究が自由競争の資本主義研究を退去することでないのと同じように、資本論における資本制生産方法の研究は当時の資本制現実世界よりの退去ではないし、社会主義生産関係特質の研究も現実の世界からの退去ならず必然的な段階である。

以上が紹介論文：

И. Бровер: Способ производства как предмет политической экономии, Экономические Науки, No.12 1974

А. Мансилья: Проблема соотношения способа производства и стадий его развития в "Капитале" К. Маркса, Вопросы Экономики, No.1 1975

の概要である。本来ならば、ここでなにがしかのコメントを加え、私見を述べるにふさわしい段階であろうけれども、批判や再検討の材料にするにはそう手ごたえのある精密な論議でもないし、文脈にもとぼしく、論点もさほど多くはない。そこで私見を述べるというよりも所感を表明するのにとどめたい。

前者の論文が資本論をはじめマルクスのいくつかの作品、更には、エンゲルスやレーニンの著書において生産方法という概念が一体どのように考えられていたかの検討を与えているとすれば、後者では、その概念を資本論プロパーがそもそもいかに展開しているかの研究をめざすのだといえるだろう。

一口にいえば、マルクス主義で生産方法がどのように考えられているかの問題と、せまく資本論がそれをどのように展開するかの問題である。ちょっとみると、同じようだが、しかし、はっきりとことなっている。簡雑・大小・濃疎の区分に二つは分かれたる。まず第1に、おのずと明らかなように、文献の範囲に関して、一方がひろく古典一般であるのにたいして、他者はその一部分たる資本論だけである。第2には、前者が概念の形式的な構造規定というか、本質内容にかかわっているのに、後者は、これを含めて実際の展開に注目して、本質の発展ともども、その一般的現象形態をもフォローしようとしている。この点では、こんどは逆に、前者より後者的の方がいっそうゆたかで、現実感にあふれていると思われる。

また後者は、わが国で三部組成経済学構成システム論として、この特異性をもったかなり有力な学派——こうした所見をめぐる論争にも関連している。資本論が資本の本質と、発展段階をも含む現象形態のいずれをも保有するのか、それともその一つなのかという問題設定において、すくなくともこの問題はわれわれにとり、他山の石とはなろう。

まず前論文についていえば、次のとおりである。

行論を一貫していると思われる論旨は、生産方法を生産力と生産関係の統一と考える既成の、とくにソビエト文献に普及した通俗的な見解の批判である。この見解の代わりに、著者は、その立証過程をも含む労働力と生産手段の結合する独自の構

成を、生産方法と位置づける。生産手段は、人間活動の対象的な結果であり、労働の所産であり、生産力の一部である。また労働力も同じように、生産力の一部として、生産手段とほぼ共通の性格をもつが、ただちがうのは、それは生きた生産力であり、軸心の生産力だという点である。軸心とは、それを欠けばすべての生産力はいえないうる源泉の性格をさす。生きた生産力なるがゆえに、労働力はほかの生産力と相異って、人びと相互の関係をも保有し、前提としている。この特異な側面こそほかの生産力と区別されるが、同時にここに軸心という性格も保証されるわけである。他をつくりだす源泉の性格は人びと相互の関係にのみねざすからだ。この相互関係を人は生産関係と呼ぶ。

ところで、何が生みだされたか、その成果が一体何かの視点からいえば、労働力も生産手段も両者とも生産力の部分構成因であり、主体的または客体的要因という以外には本質的な差異があるわけではない。しかし視点をかえて、何を生みだすかのみならず、いかに生みだしてゆくかから考えれば二つは生産力と生産関係の交差する部分地点、生産条件という凝縮されたスペースに位置づけられる。著者が生産方法の概念内容とみなしているのはこの側面での両者の結合にほかならない。生産手段はひろくとれば、生産力であるし、労働力の本質（運動）は生産関係という広い概念に含まれる。そうするならば、著者の見解は、批判し否定しようとする通説を、不本意にも、かえって確証していることになってしまわないだろうか。これが第1の点。

また、さきの論点と関連して、たとえば生産方法が生産関係を含むか否かとか、その構成部分になるや否やという場合、含むのか構成するというのを、物理現象にふさわしい単純平板な理解でも考える解釈が介在しているように思われる。こうしたアプローチは、こと社会科学では改められるべきであろう。とくに生産方法と生産関係の相互関係である。これは経済学の対象規定にかかわるだけに、大変に重要な問題である。両者はたがいに独立な概念であり独立的であるがゆえに両者の照応がうんぬんできるのであり、したがってマルクスの明示的な対象規定の文節も意味をもってくるのだと試みてみたところで、生産方法とは何かスポットライトをあてた問題の前進にはならないように思う。

たしかに、生産方法は経済的範疇であり、マルクスが“哲学の貧困”で述べた意味での理論的抽象である。この抽象と生産関係の相互関係を、何が生みだされたかの視角にふさわしい側面に設置し、しかも商品関係に圧縮してとらえ直すとき、商品と交換価値の相互関連になってそれは再生する。

一般に、商品は使用価値と交換価値を含むといわれるが、實際上、きびしくいえばそうではない。ことわるまでもなく、交換価値が商品存在そのものを支える内在的本質であるとすれば、その商品を日常的姿で代表する外的形態が使用価値である。前者は、運動の発源であるが、社会関係だから invisible である。が、その運動の静的所産として、後者は visible な商品体である。だから、商品をめぐるその二契機の関連は、かならずしも正しくないが、思いきった比喻でいえば、メダルの表とウラ、あるいはロボットと黒幕に相当するであろう。

生産方法と、生産関係および生産力も、これと同類の構造を有している。固有にこれを理解するには、何が生みだされたかの所産にでなく、いかに生みだすかの条件に視角をふりむけ直さねばならぬし、また商品関係をふくめて、ひろく社会関係にひきもどすことが必要である。詳細はここではふれない。ただ、生産方法の内在的本質が生産関係であり、生産力は前者の史的条件としてあらわれるということだけは明白である。そして経済学は、かくれた運動因を析出するのが任務であり、生産関係を固有な研究対象にとりあげるのである。

一つ概念が示す内的関連のなかにリアルに区別できる側面や契機をもってふくらませ、全体としてとらえる立場からは、この論文はあまりにも直截すぎて、かえって内容空虚である。しかし、それほど緻密でなくとも、すこしほりさげて検討すると、やはり重層的な構造や関連を追求せざるをえない。これが第2の問題点。この立場からいえば、生産方法—生産関係—交換関係と、マルクスが一連の概念を並記し、これを経済学の対象としたのもきわめて明快になってくる。すなわち、生産方法は、生産力に制約されつつ、人びとのそれにたいしておこなう働きかけであり、作用である。これは著者もいうように、生産といってもよい。広くは客体にたいする主体の挑戦である。この方法の中、歴史社会を特徴づける独自の仕方を生産方法ということが出来る。が、主体が客体に能動的に働きかけうるのは、主体が一人ではなく、主体間連関をもって、間柄を形成しているからである。つまり主体がたんに人でなくて人間だからである。この間柄なり関連を生産関係といってもよい。この関連は敵対的でも同志的でもいずれでもよい。こうして、客体—主体にかかわるのが生産方法だとすると、生産関係は主体間の関係にかかわる。主体間の関係にはもう一つある。それは個人と社会の関係である。最後の関係が区別できて、最初の主体間の連関は、はじめて人相互の関係をあらためて内容を限定して与えられる。個人—社会の主体間連関こそほかでもなく、交換関係である。

三つとも経済学の対象である。しかし、独立のものではない。発生的には、生産

方法は生産関係を、生産関係は交換関係をそれぞれ外的に制約している。が、発展としては、逆の内在的な決定関係が正しい。この弁証法は、歴史でも、それを切断した構造としても、いずれにも存在する。私有である以上、先行範疇のなかに後発の範疇の原型をやどしている。交換関係は経済学の対象としては、もっともつまった状態である。これについてもくわしい議論が要求されるが、ここでは次のことのみを指摘しておこう。

主体による客体の克服、労働による対象自然の生産は、主体間の労働の直接間接的な要因間の諸関係の展開に照応する。これはタテ型の食うという状態の支配から脱して、ヨコ型の生きるというスペースをますます比重的に高めていく人間実証の過程である。生産は人びとの関係がどうあるかにつまると決定される。その主体の展開は、集团的私有関係が個々にバラバラに分解されて、個別的私有関係にたちいたることを内容とする。そうすると、明らかに、主体は、まず集団を集団にたいして、更に私的個人を社会（その個人の以外のすべての主体）にたいして区分する継続した段階的過程をどうしてもとらざるをえない。集団対集団の主体関連が階級であり、個人対社会の関連は市民社会（歴史の真のカマド！）である。こうして生産関係は階級構造であり、交換関係は市民社会である。そしてさきの生産方法は、生産関係を対象への働きかけを表現するものとして、所有でもある。マルクスの三つの関連概念はここでは所有—階級—市民社会となり、すべて経済学の対象であるが、最後の市民社会に、この本質は凝結して内在する。所有は対象をめぐる階級関係であり、階級は上下の主体間をめぐる交換関係である。同じことを反復すると、生産方法は生産力をめぐる生産関係の総体であり、生産関係は階級構造を通じた交換関係である。生産関係の積極的規定が階級関係であり、交換関係の積極的規定は市民社会である。市民社会の本質は市場であり、市場の積極的規定は社会的分業である。ところで、生産方法も何らかの状態の積極的規定である。それは一体何か。それは新生命の生産であり、生殖である。これは動物的形態での主体間関連つまり異性間の関係である。それを殖むと名づけると、殖むこと、生殖は食うということにかかわる生産という規定で積極的な状態に転化する。生殖の任務は新生命の生活材料のうらうちがあつて、はじめて自己を完結するが、その材料は生産が生みだす。生殖の積極的規定は、したがって生産であり、この独自形態が生産方法である。特定形態の生殖を積極的に規定したものが生産方法である。殖産は一体。生産方法はこうして、生産関係とその動物的形態としての生殖の行為（Verhalten）の両者にはさまれている。

主体間の関連がまだ開かぬままでの客体とのかかわり、主体間が上下構造で関係実現、分解した個人と社会の関係——この三つは生きること（主体間諸契機の開花）が食うという客体に没入しているかぎりでの原始共産制階級間の集団形態から、個別形態の過渡期に生じる共同体の諸社会、そして最後に、市民社会（ブルジョア社会）にそれぞれ史的な結晶をとげていった。

こうして生産方法は、人間として最初の歴史的活動形態であるとともに、構造的にももっとも包括的な社会関係である。

後者について簡単にふれておけばこうである。マルクスが資本論で与えた生産方法論とは、著者によると、剰余価値をめぐる本質（総労働と総資本との相互関係）と、これを根底で成立させ支える労働相互の関係（生産の社会化）、この外、本質的外枠を自己消去的にたえず切削していく発展形態として剰余価値の形態との2者闘争的な統一である。かれの解釈によると、階級関係ひろく生産諸関係と市民社会の、後者における再生として資本とその自己消去形態——剰余価値本質論とその発展形態（とくに利潤）の統一が資本論の生産方法論なのである。この点では、さきの論文の生産方法論と大してかわりはない。

ただ、独占資本主義を生産方法の一般理論から除外するような欠点を防止すべく、本質と派生の問題を、一般本質の発展過程における単純なものと、成熟したものとを重ねたりごっちゃにしたりしないことの重要性を、かれは正当にも強調している。